

# 四半期報告書

(第10期第3四半期)

株式会社パソナグループ

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	21

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年4月10日

**【四半期会計期間】** 第10期第3四半期(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)

**【会社名】** 株式会社パソナグループ

**【英訳名】** Pasona Group Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役グループ代表兼社長 南部 靖之

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

**【電話番号】** (03)6734-0200(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員 仲瀬 裕子

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

**【電話番号】** (03)6734-0200(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員 仲瀬 裕子

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日	自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日	自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日
売上高 (百万円)	194,430	205,480	263,728
経常利益 (百万円)	1,933	1,798	3,855
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純 損失 (△) (百万円)	△453	△914	243
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△79	801	397
純資産額 (百万円)	26,275	26,419	26,735
総資産額 (百万円)	79,689	87,689	85,356
1株当たり当期純利益 又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△12.32	△24.86	6.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.7	20.6	22.2

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日	自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日
1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△3.24	△2.67

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### ①当第3四半期の経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外の政治情勢や為替変動の不透明感が強まったものの、国内経済は安定的に推移し、人手不足が顕著になるなど雇用環境の改善が進みました。

こうした環境の中、当社グループは労働法制改正をふまえ、顧客ごとの成長戦略に適した人材ポートフォリオの形成を実現する人事、組織、雇用に関するソリューションサービスに注力し、企業の健康経営、女性活躍や働き方改革の推進、さらには雇用創造の一環として地方創生にも積極的に取り組んでおります。

これらの結果、当四半期はエキスパートサービス（人材派遣）、BPO事業であるアウトソーシングとインソーシング（委託・請負）を中心に増収となり、売上高は205,480百万円（前年同期比5.7%増）となりました。その反面、企業の雇用調整が減少して再就職支援の市場が縮小したことにより、キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援）では人材紹介は伸長したものの、減収減益となりました。

また販管費においては、年金資産の運用利回り低下とマイナス金利政策に伴う割引率見直しに伴い、退職給付費用が前年同期比で大幅に増加しました。

これにより営業利益は1,877百万円（前年同期比6.2%減）、経常利益も1,798百万円（前年同期比7.0%減）と減益となりましたが、売上規模拡大と共に減益幅は縮小傾向にあります。また当四半期で一部の固定資産の利用状況を踏まえ、減損損失を計上したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純損失は914百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失453百万円）となりました。

#### ■連結業績

	平成28年5月期 第3四半期(累計)	平成29年5月期 第3四半期(累計)	増減率
売上高	194,430百万円	205,480百万円	5.7%
営業利益	2,002百万円	1,877百万円	△6.2%
経常利益	1,933百万円	1,798百万円	△7.0%
親会社株主に帰属 する四半期純損失	△453百万円	△914百万円	—

## ②事業別の状況（セグメント間取引消去前）

### HRソリューション

#### エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他

売上高 170,350百万円 営業利益 833百万円

[エキスパートサービス] 売上高 105,767百万円

人手不足感が継続する中、働き方改革の施策の一つとして人材派遣の活用が広がったこともあり、サービス業やメーカーをはじめ幅広い業界で受注が増加しました。また、エネルギー自由化に伴ってインフラ産業のマーケティングが活発化したことにより、平成28年4月に株式会社パソナが子会社化した大阪ガスエクセレントエージェンシー株式会社（現・株式会社パソナOGXA）も稼働者の増加に貢献しました。職種別ではグローバル企業等で需要が増加した外国語事務のほか、経理、貿易などの専門事務および営業職が伸長しました。

これらの結果、売上高は105,767百万円（前年同期比7.6%増）と増収となりました。

[インソーシング] 売上高 55,421百万円

企業においては、マイナンバー導入や派遣法・労働契約法の改正を契機に、人材ポートフォリオや組織の見直しが急速に進んでおり、当社グループは人材派遣、BPO等を柔軟に組み合わせ顧客に最適なソリューションの提案に注力しております。当四半期は人事系BPOが増加したほか、健康経営を推進する企業の健康管理室の運営や、海外駐在員の経費精算等管理業務の支援など新しいサービスの受託が増加しました。また、自由化に伴いエネルギー産業でコンタクトセンター需要が高まっていることから、提案営業を強化し顧客開拓を推進しました。

パブリック分野では、当社グループが他社に先駆けてその運用を受託している、1ヶ所で複数の行政サービスを提供するワンストップ窓口の導入が広がっているほか、行政事務代行が引き続き拡大しました。また地方創生の一環として、UIJターン支援やシティプロモーションなどの受託も増加しました。

これらの結果、売上高は55,421百万円（前年同期比2.6%増）となり、前年同期にビーウィズ株式会社が決算期変更に伴い11ヶ月分の業績を計上したこともあって伸び率は抑制されたものの、増収となりました。

[HRコンサルティング、教育・研修、その他] 売上高 4,584百万円

観光・宿泊施設、公共交通機関、地方自治体など様々な領域でインバウンド対応が求められる中、日本式おもてなしを学ぶ研修が伸長しました。需要の高い接客接遇マナー講座のeラーニングを開始するなど、メニュー拡張にも取り組みましたが、一部その他事業の影響もあり、売上高は4,584百万円（前年同期比0.8%減）と前年同水準に留まりました。

様々なナショナルイベント等の接遇研修の実績を持つキャプラン株式会社では、ニーズと環境に合わせ、認証資格や研修をパッケージ化したトータルサポート提案を強化することで、今後も売上拡大を目指してまいります。

[グローバルソーシング(海外人材サービス)] 売上高 4,577百万円

平成27年10月に子会社化したインドネシアのPT. Dutagriya Sarana（デュータグリヤ サラナ）において日系クライアントが引き続き増加し、人材派遣の増収に大きく寄与しました。教育・研修ではASEANでも日本式おもてなしや接客マナーの引き合いが高まっており、平成28年9月から営業を開始したCaplan Thailand（キャプラン タイ）も順調に顧客を獲得しております。

その結果、為替のマイナス影響を受けたものの、売上高は4,577百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

当期は、国内外で企業の進出サポートや投資に関するプロジェクトの受託、人材教育などが増加し、グループ会社が連携して情報共有、提案営業、サービス提供を推進しております。今後も国内外問わずワンストップソリューションという独自の優位性を高め、ボーダレスでシナジー創出に取り組んでまいります。

以上の事業から構成されるセグメントの売上高は、主力のエキスパートサービス、インソーシングが好調に推移し170,350百万円（前年同期比5.6%増）となりました。利益面では退職給付費用の大幅な増加、インソーシングの先行投資やグローバルソーシングの為替影響等により、営業利益は833百万円（前年同期比23.3%減）と減益となりましたが、第2四半期より減益幅は縮小しています。

**キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)** 売上高 10,785百万円 営業利益 1,093百万円

人材紹介では新規求人や求職者数が高水準で推移し、経理や人事などの管理部門や女性管理職候補を中心に成約が増加するなど好調が持続しました。第1四半期の基幹システム入れ替えに伴う一時的な業務効率低下により収益の伸びが抑制されたものの、第2四半期以降は回復し、「顧問ネットワーク」などの新サービスも成長しました。

再就職支援については、景気回復と人手不足感から、企業の雇用調整が大幅に減少する厳しい事業環境が続き、市場の縮小規模が予想を上回りました。当社グループは中でも受注率を高め、再就職決定を早期化したほか、適正なコスト管理に努めましたが、収益改善には至りませんでした。

これらの結果、セグメントの売上高は10,785百万円（前年同期比11.1%減）、営業利益は1,093百万円（前年同期比48.1%減）と、減収減益となりました。

**アウトソーシング** 売上高 21,953百万円 営業利益 4,141百万円

当社子会社で福利厚生アウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、福利厚生サービスを中心にサービスインフラを有効に活用しながら法人および個人向けに事業を展開すると共に、国内で培った事業モデルの海外展開も推進しています。

主力の福利厚生事業においては提案営業を積極的に行い、中堅・中小企業の開拓にも注力した結果、導入企業数が順調に拡大しました。報奨金等をポイント化して管理・運営する「インセンティブ事業」も堅調に推移したほか、疾病予防のための健康支援を行う「ヘルスケア事業」においても健診サービス、特定保健指導やストレスチェックの受注が増加しました。

これらの結果、売上高は21,953百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益は4,141百万円（前年同期比44.6%増）と増収増益となりました。

**ライフソリューション、パブリックソリューション** 売上高 4,663百万円 営業損失 211百万円

ライフソリューションでは、株式会社パソナフォスターにおいて保育施設や放課後児童クラブの運営受託が引き続き増加しました。株式会社パソナライフケアでは、介護事業においてケアスタッフの派遣が増加したほか、従業員の福利厚生として「仕事と介護の両立支援サービス」を活用する法人顧客も増加し、家事代行サービスにおいても、サービスメニューや販路を拡張し、利用者増を図った結果、増収増益となりました。

一方パブリックソリューションでは、西日本最大級の道の駅を運営する株式会社丹後王国の初期投資が一段落したことなどにより、営業損失はやや縮小しました。

その結果、当セグメントの売上高は4,663百万円（前年同期比13.4%増）となり、営業損失は211百万円となって前年同期（営業損失472百万円）から半減しました。

**消去又は全社** 売上高 △2,272百万円 営業利益 △3,979百万円

グループ間取引消去と持株会社である株式会社パソナグループの販管費等が含まれています。当四半期は新規事業に関わるコストと退職給付費用が増加しました。



■セグメント別業績

売上高	平成28年5月期 第3四半期(累計)	平成29年5月期 第3四半期(累計)	増減率
HRソリューション	192,151百万円	203,090百万円	5.7%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	161,345百万円	170,350百万円	5.6%
エキスパートサービス(人材派遣)	98,270百万円	105,767百万円	7.6%
インソーシング(委託・請負)	53,995百万円	55,421百万円	2.6%
HRコンサルティング、教育・研修、その他	4,623百万円	4,584百万円	△0.8%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	4,455百万円	4,577百万円	2.7%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	12,132百万円	10,785百万円	△11.1%
アウトソーシング	18,672百万円	21,953百万円	17.6%
ライフソリューション、パブリックソリューション	4,112百万円	4,663百万円	13.4%
消去又は全社	△1,833百万円	△2,272百万円	—
合計	194,430百万円	205,480百万円	5.7%

営業損益	平成28年5月期 第3四半期(累計)	平成29年5月期 第3四半期(累計)	増減率
HRソリューション	6,058百万円	6,068百万円	0.2%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	1,086百万円	833百万円	△23.3%
エキスパートサービス(人材派遣)	1,086百万円	833百万円	△23.3%
インソーシング(委託・請負)			
HRコンサルティング、教育・研修、その他			
グローバルソーシング(海外人材サービス)			
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	2,108百万円	1,093百万円	△48.1%
アウトソーシング	2,863百万円	4,141百万円	44.6%
ライフソリューション、パブリックソリューション	△472百万円	△211百万円	—
消去又は全社	△3,583百万円	△3,979百万円	—
合計	2,002百万円	1,877百万円	△6.2%

(2) 財政状態の分析

①資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,332百万円増加（2.7%増）し、87,689百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,332百万円、受取手形及び売掛金の増加893百万円等によるものであります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて2,648百万円増加（4.5%増）し、61,270百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加4,294百万円、長期借入金の増加2,153百万円、買掛金の減少1,986百万円、賞与引当金の減少1,001百万円、未払法人税等の減少845百万円等によるものであります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて316百万円減少（1.2%減）し、26,419百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失914百万円、非支配株主持分の増加569百万円、配当金の支払447百万円、退職給付に係る調整累計額の増加324百万円、その他有価証券評価差額金の増加137百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、以下の設備の新設を決定しております。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
(株)パナソニックグループ	東京都千代田区	全社	事業所設備	1,400	72	自己資金及び借入金	平成29年1月	平成29年8月
(株)パナソニックグループ	兵庫県淡路市	パブリックソリューション	商業用設備	1,400	—	自己資金及び借入金	平成28年11月	平成30年2月

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年4月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,690,300	41,690,300	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は 100株であります
計	41,690,300	41,690,300	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月1日～ 平成29年2月28日	—	41,690,300	—	5,000	—	5,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年11月30日の株主名簿により記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,398,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,287,500	372,875	—
単元未満株式	4,100	—	—
発行済株式総数	41,690,300	—	—
総株主の議決権	—	372,875	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式291,000株(議決権数2,910個)及び「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式194,000株(議決権数1,940個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式8株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社パナソニック (自己保有株式)	東京都千代田区丸の内 一丁目5番1号	4,398,700	—	4,398,700	10.55
計	—	4,398,700	—	4,398,700	10.55

- (注) 1 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式291,000株(0.70%)及び「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式194,000株(0.47%)は、上記自己株式に含めておりません。
- 2 「自己名義所有株式数」には、当社保有の単元未満株式8株が含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 5 月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成29年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,775	18,108
受取手形及び売掛金	31,987	32,881
たな卸資産	1,074	1,497
その他	6,404	6,696
貸倒引当金	△55	△61
流動資産合計	56,187	59,121
固定資産		
有形固定資産	8,722	8,241
無形固定資産		
のれん	4,483	3,986
その他	5,378	5,203
無形固定資産合計	9,861	9,189
投資その他の資産		
その他	10,636	11,186
貸倒引当金	△51	△50
投資その他の資産合計	10,584	11,135
固定資産合計	29,169	28,567
資産合計	85,356	87,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,974	2,987
短期借入金	4,861	9,156
未払費用	13,010	13,260
未払法人税等	1,603	758
賞与引当金	3,214	2,212
役員賞与引当金	25	22
資産除去債務	4	17
その他	17,500	17,267
流動負債合計	45,195	45,682
固定負債		
長期借入金	8,807	10,960
退職給付に係る負債	1,705	1,839
役員株式給付引当金	—	18
従業員株式給付引当金	—	22
資産除去債務	938	949
その他	1,975	1,795
固定負債合計	13,426	15,587
負債合計	58,621	61,270
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,023	5,015
利益剰余金	13,172	11,808
自己株式	△4,016	△4,008
株主資本合計	19,179	17,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	234
為替換算調整勘定	104	122
退職給付に係る調整累計額	△422	△98
その他の包括利益累計額合計	△221	258
非支配株主持分	7,776	8,346
純資産合計	26,735	26,419
負債純資産合計	85,356	87,689

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
売上高	194,430	205,480
売上原価	155,953	164,950
売上総利益	38,477	40,530
販売費及び一般管理費	36,474	38,652
営業利益	2,002	1,877
営業外収益		
受取利息	34	25
補助金収入	56	44
不動産賃貸料	33	30
その他	114	139
営業外収益合計	238	239
営業外費用		
支払利息	125	115
コミットメントフィー	37	38
持分法による投資損失	62	68
その他	81	95
営業外費用合計	307	318
経常利益	1,933	1,798
特別利益		
固定資産売却益	5	—
投資有価証券売却益	63	11
関係会社株式売却益	—	19
固定資産受贈益	17	—
特別利益合計	86	31
特別損失		
固定資産除売却損	35	97
減損損失	37	107
投資有価証券評価損	10	—
関係会社株式売却損	9	—
特別損失合計	92	204
税金等調整前四半期純利益	1,926	1,625
法人税、住民税及び事業税	1,477	1,664
法人税等調整額	143	△253
法人税等合計	1,620	1,410
四半期純利益	306	214
非支配株主に帰属する四半期純利益	759	1,129
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△453	△914



【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益	306	214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67	248
為替換算調整勘定	△79	15
退職給付に係る調整額	△237	324
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△1
その他の包括利益合計	△385	586
四半期包括利益	△79	801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△814	△435
非支配株主に係る四半期包括利益	735	1,236

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

### 1. 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社P C Aコンサルティング、CAPLAN Holdings (Thailand) Co., Ltd.及びCAPLAN (Thailand) Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ニジゲンノモリ、新たに株式取得した株式会社アイブリット及び株式を追加取得したREWARDZ PRIVATE LIMITEDを連結の範囲に含めております。なお、株式会社アイブリットについては、みなし取得日を平成28年12月31日としているため、当第3四半期連結累計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

また、Pasonatech Consulting (Dalian) Co.,Ltd.は清算終了により、株式会社パソナビズナイズは当社の連結子会社である株式会社パソナの保有する全株式の売却を行ったため、連結の範囲から除外しております。

なお、株式会社パソナメディカルは平成28年12月1日付けで、当社の連結子会社である株式会社パソナと合併し、消滅しております。

### 2. 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社MYDCを持分法の適用の範囲に含めております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、決算日が3月31日の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、株式会社パソナメディカルについては完全子会社化に伴い連結納税制度へ加入したため、第1四半期連結会計期間より、決算日を5月31日に変更しております。

なお、「1. 連結の範囲の重要な変更」に記載のとおり、同社は平成28年12月1日付けで、当社の連結子会社である株式会社パソナと合併し、消滅しております。

この決算期変更及び合併に伴い、当第3四半期連結累計期間は、平成28年4月1日から平成28年11月30日までの8ヶ月間の損益計算書を連結しております。

(追加情報)

### 1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

### 2. 株式取得による会社等の買収及び事業譲受

当社連結子会社の株式会社パソナ(以下「パソナ」)が平成29年3月24日に日本電信電話株式会社(以下「NTT」)グループの人材サービス会社であるNTTヒューマンソリューションズ株式会社(以下「NTT-HS」)とテルウェル・ジョブサポート株式会社(以下「テルウェル・ジョブサポート」)の株式を取得し子会社化すること及び、株式会社エヌ・ティ・ティ エムイーサービス(以下「NTT-MEサービス」)、NTTソルコ&北海道テレマート株式会社(以下「NTTソルコ&北海道テレマート」)、テルウェル西日本株式会社(以下「テルウェル西日本」)、ドコモ・データコム株式会社(以下「ドコモ・データコム」)の人材派遣事業を譲り受けることにつきまして、株式譲渡契約及び事業譲受契約を締結いたしました。

#### (1) 株式の取得及び事業譲受の目的

当社グループの中核子会社であるパソナは、多様化する企業ニーズに対応するため、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、人材紹介、再就職支援など様々なソリューションを提供しております。エキスパートサービス(人材派遣)においては、事務分野を中心に教育・研修やコンサルティングによってキャ

リア形成を支援し、専門性の高い人材を企業や官公庁・自治体等に提供しております。併せてテレワークなどITを積極的に導入し、派遣スタッフごとのライフスタイルに合わせた働き方の実現や、満足度を高める福利厚生メニューの充実にも取り組んでおります。

一方、NTT-HSとテルウェル・ジョブサポートは、NTTグループの人材派遣会社として同グループに迅速かつ安定的に人材供給してまいりました。NTTグループのみならず、官公庁や大手企業など幅広い顧客層から信頼を得ていることに加えて、両社とテルウェル西日本はパソナと同じく「優良派遣事業者」に認定されております。

この度、パソナはNTT-HSとテルウェル・ジョブサポートの株式を取得し、さらにはNTT-MEサービス、NTTソルコ&北海道テレマート、テルウェル西日本、ドコモ・データコムの人材派遣事業を譲り受け、子会社化する2社及び譲り受ける事業のこれまでの高い信頼と認知度により、地方圏での営業強化を積極的に進めるほか、NTTグループに対してインソーシング（委託・請負）や教育・研修など様々なサービス提供の拡大につなげてまいります。

(2) 株式取得する会社の名称、事業内容、規模、株式取得先の名称及び取得後の持分比率

①NTTヒューマンソリューションズ株式会社

(平成28年3月期)

事業内容	人材派遣、人材紹介、アウトソーシング等
純資産	1,043百万円
総資産	3,562百万円
売上高	6,938百万円
営業利益	110百万円
経常利益	112百万円
当期純利益	57百万円
株式取得先	日本電信電話株式会社
取得後の持分比率	100%（当社グループ合計）

(注) 上記数値は、NTTヒューマンソリューションズ株式会社の平成28年3月期の計算書類に基づいており、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

②テルウェル・ジョブサポート株式会社

(平成28年3月期)

事業内容	人材派遣等
純資産	275百万円
総資産	1,355百万円
売上高	7,717百万円
営業利益	27百万円
経常利益	27百万円
当期純利益	12百万円
株式取得先	テルウェル東日本株式会社
取得後の持分比率	100%（当社グループ合計）

(注) 上記数値は、テルウェル・ジョブサポート株式会社の平成28年3月期の計算書類に基づいており、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

(3) 人材派遣事業を譲り受ける会社の名称

- ①株式会社エヌ・ティ・ティ エムイーサービス
- ②NTTソルコ&北海道テレマート株式会社
- ③テルウェル西日本株式会社
- ④ドコモ・データコム株式会社（BPO事業を含み、SE人材派遣は除く）

(4) 株式取得及び事業譲受の時期

平成29年8月1日(予定)

(5) 取得価額

取得価額については、取得時期までに最終確定する予定です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
減価償却費	2,460	2,446
のれん償却額	728	731

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成28年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月15日 取締役会	普通株式	441	12	平成27年5月31日	平成27年8月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成29年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月15日 取締役会	普通株式	447	12	平成28年5月31日	平成28年8月22日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式485,000株に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成28年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)4
	HRソリューション			アウトソー シング					
	エキスパー トサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請 負)他 (注)1	キャリアソ リューション (人材紹 介、再就職 支援)							
売上高									
外部顧客への売上高	160,521	12,111	18,328	190,961	3,468	194,430	—	194,430	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	824	21	343	1,189	643	1,833	△1,833	—	
計	161,345	12,132	18,672	192,151	4,112	196,264	△1,833	194,430	
セグメント利益又は 損失(△)	1,086	2,108	2,863	6,058	△472	5,586	△3,583	2,002	

- (注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング他、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューションを含んでおります。
- 3 セグメント利益の調整額△3,583百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用3,579百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	HRソリューション								
	エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請負)他 (注) 1	キャリアソ リューション(人材紹 介、再就職 支援)	アウトソー シング						
売上高									
外部顧客への売上高	169,321	10,761	21,441	201,524	3,955	205,480	—	205,480	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,029	23	512	1,565	707	2,272	△2,272	—	
計	170,350	10,785	21,953	203,090	4,663	207,753	△2,272	205,480	
セグメント利益又は 損失(△)	833	1,093	4,141	6,068	△211	5,857	△3,979	1,877	

- (注) 1 「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」には、エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、HRコンサルティング他、グローバルソーシング（海外人材サービス）の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューションを含んでおります。
- 3 セグメント利益の調整額△3,979百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用3,987百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用及び新規事業のインキュベーションコストであります。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「その他」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、107百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり四半期純損失(△)	△12円32銭	△24円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△453	△914
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (百万円)	△453	△914
普通株式の期中平均株式数 (株)	36,797,169	36,806,617

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、「株式給付信託(BBT)」は291,000株であり、「株式給付信託(J-ESOP)」は194,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。